



議会報告会を開催しました

7月16日、第11回知多市議会議会報告会を勤労文化会館やまももホールにおいて開催しました。第1部は、3月・6月定例会の議会報告を行い、第2部は、「アフターコロナに向けた地域活動（自治会・町内会）の活性化について」をテーマとして意見交換会を行いました。なお、11ページに報告会の内容に関する記事を掲載しています。



第5回定例会

第5回市議会定例会を9月2日から26日までの25日間を会期として開きました。
 知多市職員の育児休業等に関する条例の一部改正についてははじめ9議案を可決、報告1件を受理、同意案1件に同意、意見書2件を可決し、議員派遣を議決しました。
 また、令和3年度知多市一般会計歳入歳出決算をはじめ特別会計、企業会計を含む5会計の決算を認定または可決し、閉会しました。

9月定例会議案審議結果

件名	付託委員会名	委員会結果	本会議議決結果
議案36 知多市職員の育児休業等に関する条例の一部改正について	総務	可決(全員)	可決(全員)
議案37 知多市職員の退職手当に関する条例の一部改正について	総務	可決(全員)	可決(全員)
議案38 財産の取得について(高規格救急自動車)	総務	可決(全員)	可決(全員)
議案39 知多市平和都市宣言について	総務	可決(全員)	可決(全員)
議案40 市道路線の認定について	-	-	可決(全員)
議案41 令和4年度知多市一般会計補正予算(第4号)	総務 福祉文教 建設経済	可決(全員) 可決(全員) 可決(全員)	可決(全員)
議案42 令和4年度知多市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)	福祉文教	可決(全員)	可決(全員)
議案43 令和4年度知多市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1号)	福祉文教	可決(全員)	可決(全員)
議案44 令和4年度知多市一般会計補正予算(第5号)	総務 福祉文教	可決(多数) 可決(全員)	可決(多数)
認定1 令和3年度知多市一般会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	認定(全員)	認定(多数)
認定2 令和3年度知多市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	認定(全員)	認定(多数)
認定3 令和3年度知多市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	認定(全員)	認定(多数)
認定4 令和3年度知多市水道事業会計利益の処分及び決算認定について	決算審査特別	可決及び認定(全員)	可決及び認定(多数)
認定5 令和3年度知多市下水道事業会計利益の処分及び決算認定について	決算審査特別	可決及び認定(全員)	可決及び認定(全員)
同意3 教育委員会委員の任命について	-	-	同意(全員)
報告11 令和3年度健全化判断比率及び資金不足比率の報告について	-	-	受理
意見書2 国の私学助成の拡充に関する意見書について	-	-	可決(全員)
意見書3 定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める意見書について	-	-	可決(全員)
議員派遣について	-	-	可決(全員)

※議案の概要は、知多市ホームページ内の市議会のページに掲載しています。

賛否の分かれた議案の個人別賛否の状況

会派名	創政会					市民クラブ					公明党・保守連合会		共産党	新緑知多					
	議員名	山本 弥	伊藤 正明	石濱 隼人	伊藤清一郎	渡邊 眞弓	勝崎 泰生	中山 貴弘	藤沢 巖	藤井 貴範	林 正則	古俣 泰浩	夏目 豊	泉 清秀	富田 一郎	大村 聡	久野 たき	川脇 裕之	
議案44	○	○	○	○	○	議 長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	
認定1	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×
認定2	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○
認定3	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○
認定4	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○

※勝崎泰生議員は議長のため賛否を表していません。

○：賛成 ×：反対

※会派名の共産党は日本共産党議員団の略

議案の審議及び審査状況

9月定例会における議案審査状況の主なものは、次のとおりです。

総務委員会

委員長 伊藤清一郎 副委員長 中山貴弘
委員 久野たき 泉 清秀 古俣泰浩
勝崎泰生

議案第39号関係

市ホームページなどで

平和都市宣言を市民へ周知

問 平和都市宣言に係る市民への周知方法について伺いたい。

答 今後、市ホームページ、公式SNS、広報ちたなどを通じて周知を図ります。



平和都市宣言の懸垂幕
(知多市役所正面入り口)

議案第41号関係

10月から事務員2人を派遣し

マイナポイント申込みを支援

問 マイナポイント申込み受付事務に係る派遣職員の内訳及びこれまで申込み支援を行った人数について伺いたい。

答 マイナポイント申込み支援のため、10月1日から来年2月28日までの平日、10日1日間、午前8時30分から午後5時15分まで事務員2人が派遣されます。また、マイナポイントの付与が最大2万円分となった第2弾事業の受付を開始した6月30日から8月末までに職員等が申込み支援を行った人数は、延べ1729人、1日平均約40人となっています。

福祉文教委員会

委員長 林 正則 副委員長 石濱隼人
委員 山本金弥 富田一太郎
大村 聡 夏目 豊

議案第41号関係

オミクロン株対応ワクチン

準備が整い次第接種を開始

問 オミクロン株対応ワクチンの接種スケジュール及び対象者について伺いたい。

答 接種スケジュールについては、国において薬事承認がなされれば、9月中には

輸入が開始される予定です。準備が整い次第、ワクチン接種を開始し、3月末までの実施を見込んでいます。

対象者については、2回目以降の接種を終えた12歳以上の全ての方を対象に準備を進めています。詳細な対象範囲は、今後、国から示される予定です。

議案第44号関係

価格高騰緊急支援給付金

年内に支給開始できるように準備

問 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業のスケジュールについて伺いたい。

答 できる限り速やかにシステム改修を行い、11月中に住民税非課税世帯に確認書を送付し、年内に支給を開始できるように準備を進めていきます。

なお、確認書または家計急変世帯の申請書の市への提出期限は、令和5年1月31日を予定しています。

建設経済委員会

委員長 藤井貴範 副委員長 藤沢 巖
委員 伊藤正明 川脇裕之 渡邊眞司

議案第41号関係

農業委員会にタブレットを導入

現地での情報確認などに活用

問 農業委員会において購入するタブレット端末の台数及び期待される効果について伺いたい。

答 購入台数は5台です。期待される効果

陳情紹介

としては、現地確認時に、農地の所在場所や台帳情報などの必要な情報を迅速に確認することができず。また、遊休農地の撮影や、農地情報の入力をする事もできません。

▼私立高校生の父母負担を軽減し、学費負担の公私格差を是正するために知多市独自の授業料助成制度の拡充を求める陳情書

▼国の私学助成の拡充に関する意見書の提出を求める陳情書

・提出者 知多市八幡の大川和代さん、私学をよくする愛知父母懇談会会長の日比野久さん、愛知私学助成をすすめる会会長の寺田京子さん

▼定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める陳情書

・提出者 知多市教員組合執行委員長の丹羽克志さん

人事案件

▼教育委員会委員

加古三津代氏（八幡新町2丁目）



令和3年度 一般会計・特別会計・企業会計 決算認定

令和3年度の各会計の決算について集中的に審査するため、9月7日の市議会定例会で、決算審査特別委員会を設置しました。付託を受けた3年度一般会計歳入歳出決算はじめ特別会計、企業会計を含む5会計の決算について、9月14日・15日・16日の3日間、同委員会を開催して審査を行った結果、5会計とも原案のとおり認定または可決しました。

各会計の決算の内容については、11月号の広報ちたを参照してください。

〔委員会構成〕

- 委員長 石濱隼人
- 副委員長 藤沢 巖
- 委員 中山貴弘 伊藤正明
藤井貴範 伊藤清一郎
泉 清秀

〔審査の経過〕

- （一般会計） 質問件数 194件
- （国民健康保険事業特別会計） 質問件数 9件
- （後期高齢者医療事業特別会計） 質問件数 2件
- （水道事業会計） 質問件数 6件
- （下水道事業会計） 質問件数 7件

※本会議における討論の件数

- （一般会計） 反対討論2件、賛成討論1件
- （国民健康保険事業特別会計） 反対討論1件、賛成討論1件
- （後期高齢者医療事業特別会計） 反対討論1件
- （水道事業会計） 反対討論1件、賛成討論1件

審査の概要

特別委員会における審査状況の主なものは、次のとおりです。

一 般 会 計

認定議案第1号関係

企業版ふるさと応援寄附金で 保育園の環境を整備

問 保育園に関する企業版ふるさと応援寄附金の詳細について伺いたい。

答 株式会社三菱UFJ銀行から、保育園の環境整備を目的に50万円の寄附をいただきました。

この寄附を、保育園行事や保育士の研修に活用するため、保育園11園に対し、液晶プロジェクターとテーブルを購入しました。

一般会計・特別会計決算一覧
(単位：円)

会 計 別	歳 入	歳 出	
一 般 会 計	32,876,253,129	30,812,456,779	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 險 事 業	7,723,938,531	7,603,897,502
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,326,477,923	1,323,637,458
	小 計	9,050,416,454	8,927,534,960
合 計	41,926,669,583	39,739,991,739	

企業会計決算一覧
(単位：円)

会 計 別	収 入	支 出	
水 道 事 業	収益的収支	1,363,673,447	1,185,896,502
	資本的収支	302,148,420	554,948,415
下 水 道 事 業	収益的収支	2,050,728,107	1,783,987,770
	資本的収支	1,785,351,290	2,002,270,106

(消費税及び地方消費税を含む)

認定議案第1号関係

お祝い事業補助金を交付し 市全体で市制施行50周年を祝う

問 お祝い事業補助金の対象事業及びその効果について伺いたい。

答 この補助金は、市民活動団体が市制施行50周年をお祝いするために自主的に行う事業に対して交付したものです。外部の有識者を入れた選定委員会を設置し、事業の目的や効果の明確さなどの視点で審査した結果、岡田街並保存会、山法師の会、ちたビジョンプロジェクト、知多市やまももおやこ劇場、ちた押し花の会が実施する5事業を選定し、交付しました。様々な団体が行う事業を支援することで、市全体で市制施行50周年を祝うことができ、まちづくり活動の活性化を図ることができました。

認定議案第1号関係

放課後児童クラブの民間委託で 継続的・安定的に児童を育成

問 放課後児童クラブ運営業務委託の効果について伺いたい。

答 民間事業者に委託したことにより、指導員の確保につながりました。また、定期的に指導員の研修を行い質の向上を図ることで、児童の健全な育成が継続的・安定的に実施できています。

認定議案第1号関係

高校3年生を対象に ゼロカーボンの授業を追加開催

問 環境学習講座開催委託料が予算比増となった理由について伺いたい。

答 高校3年生を対象にしたゼロカーボンに関する授業を追加で開催したため、増となったものです。

認定議案第1号関係

農業次世代人材投資資金交付金

3年度の交付実績は5人

問 農業次世代人材投資資金交付金の目的及び実績について伺いたい。

答 目的は、青年等新規就農者を確保するためのもので、実績としては5人に交付しました。

認定議案第1号関係

梅まつりにおける感染症対策

QR決済の導入など様々な取組

問 佐布里池梅まつり開催委託料に関連して、梅まつりにおける主な新型コロナウイルス感染症対策について伺いたい。

答 会場内には、消毒液や啓発看板を設置し、来場者に対して基本的な感染対策への協力を求めました。また、運営スタッフや出店者など、運営側の健康管理も徹底しました。

認定議案第1号関係

統合型GISを導入し

利用者・職員双方の負担を軽減

問 道路台帳システム再構築委託料の詳細及び効果について伺いたい。

答 税務課、都市計画課及び土木課による統合型GIS（地理情報システム）の導入に伴い、道路台帳システムの再構築を行いました。

効果としては、自宅や職場のパソコン、スマートフォンで道路認定情報が確認できるようになり、調査をしたい方の負担軽減につながりました。また、電話やファックス、窓口での問合せ対応が減少したため、職員の負担が軽減されました。

認定議案第1号関係

感染防止衣を殺菌するロッカー

消防署及び各出張所へ設置

問 消防・救急事業費に関し、購入した機器的の詳細について伺いたい。

答 救急隊が着用する感染防止衣を常時収納し、紫外線により殺菌を行うロッカーを新たに購入しました。



紫外線で感染防止衣を殺菌するロッカー

購入金額は、大が1台18万6560円、小が1台12万7050円で、消防署に大を3台、八幡出張所に大を1台、旭出張所に小を3台、計7台を設置しました。

認定議案第1号関係

小中学校で使用するため

授業支援ソフトなどを購入

問 学習ソフト使用料の詳細について伺いたい。

答 小中学校のタブレット端末で使用する、クラウド型のソフトウェア「授業支援ソフト ロイノートスクール」と「学習支援ソフト naviga(ナビマ)」のライセンスパックを購入したものです。

特別会計

認定議案第2号関係

レセプト二次点検の委託により

査定で減点となった件数が増加

問 レセプト二次点検委託料の内容及び効果について伺いたい。

答 レセプト点検には、国民健康保険団体連合会による一次点検と、審査支払後に保険者が行う二次点検があります。

二次点検は一次点検よりも点検範囲が広く、診療報酬明細書などにおいて、月ごとの点検、過去の診療月と照合する縦の点検、同じ被保険者において医科と調剤など、同月での複数明細書を照合する横の点検を行います。この点検を専門的な知識のある国民健康保険団体連合会に委託することで、査定により減点となっ

企業会計

認定議案第5号関係

汚水処理の早期達成に向け

汚水適正処理構想を見直し

問 汚水適正処理構想作成委託料の詳細な内容について伺いたい。

答 市では、汚水処理の早期達成に向け、平成27年度に策定した知多市汚水適正処理構想の見直しを行いました。

その内容は、下水道や合併処理浄化槽など各汚水処理施設の特性や地域性、経済性などを総合的に勘案し、最適な整備手法に見直すことにより、目標年度の令和12年度に、汚水処理人口普及率100%を目指すものです。

各会計の説明

一般会計

福祉、子育て、教育、土木などの基本的な施策を行うための会計で、市税などを主な財源としており、市の予算の中心となるものです。

特別会計

国民健康保険事業など、特定の目的や収入がある事業については、一般会計と分けて「特別会計」とし、事業ごとの収支を明確にしています。本市には、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計の2つの特別会計があります。

企業会計

会社経営のように、複式簿記・発生主義による会計です。本市には、水道事業会計、下水道事業会計の2つの企業会計があります。

市政に対する

一般質問

第5回定例会本会議で、8人の議員が、市政全般について一般質問を行いました。その主な要旨は、次のとおりです。

議員名の下にあるQRコードを読み取ると、各議員の質問映像をご覧いただけます。



日本共産党議員団
久野 たき



教員の未配置が発生

解消に努めるも人が足りず

問 正規教員の未配置の現状と対策及び定員に対する正規教員の割合について伺いたい。

答 本市では、中部中学校が1人の欠員となつています。対策として中学校では、同一教科の教員が担当に入る、小学校では、校務主任、教務主任が担任として入るなど学校全体で未配置の解消に向け努力していますが、全く人がいない状況です。

令和4年度の教員定数のうち正規教員の割合は94%となっております。安定的な学校運営を行うためにも、正規教員の割合を高めるよう県教育委員会に要望していきます。

あいあいバスの利用者数

コロナ禍以前の水準に回復

問 あいあいバスの利用実績及び地域バスの進捗状況について伺いたい。

答 あいあいバスの月平均の利用者数は、令和2年度が約7500人、3年度が約8700人、4年度が7月までで約9500人となつており、現在ではコロナ禍以前の水準に回復しています。

地域バスについては、東部地域において、北と南の2コースで実証運行を開始するとともに、毎月の利用実績や利用者からの意見を基に事業評価を行い、停留所やルートなどの見直しの検討をしています。また、旭北・南粕谷地域では運行プランがおおむね固まり、実証運行に向けた準備を進めているところです。



創政会
伊藤 清一郎



中街区の市庁舎整備・移転を 先行させることを検討

問 朝倉駅周辺整備事業の今後の取組について伺いたい。

答 昨今の社会経済状況やコロナ禍からの景気回復の遅れなど、先行き不透明な状況を打開し、市としての使命である朝倉駅前のにぎわいを創出していく必要があります。このため、今まで一体としていた中街区と北街区の整備を分けて考えることとし、中街区の市庁舎整備・移転を先行させることを検討しています。

本事業は市の一丁目一番地の施策であり、少しでも早く朝倉駅周辺のにぎわいを創出するため、一番効果的な方法を採用し、前へ進めていきます。



公明党・保守連合会
泉 清 秀



带状疱疹ワクチン接種助成の 適切な評価を行い在り方を検討

問 健康寿命の延伸策として带状疱疹の予防接種について伺いたい。

答 带状疱疹は、子どもの頃にかかった水痘ウイルスが原因で発症します。50歳以上から発症率が高くなり、80歳までに約3人に1人がかかると言われています。



このため带状疱疹について理解が深まり、適切に予防や治療が行われるよう、発症の原因や症状、予防方法などを周知していきます。ワクチン接種の定期接種化については、国が検討を進めていますが、実施には至っていません。今後は国や県、他市町などの動向を注視し、他の任意予防接種を含め、適切な評価を行い、助成の在り方を検討していきます。

国の整備状況を注視しつつ 太陽光発電設備の規制を検討

問 太陽光発電設備の設置規制を行う考えについて伺いたい。

答 大規模な太陽光発電設備の設置が原因と思われる土砂の流出や濁水の発生、景観の悪化、希少な動植物の生息、生育環境の悪化などの問題が生じ、地域住民とのトラブルが増加しています。国においては、本年4月に再生可能エネルギー発電設備の適正な導入及び管理の在り方に関する検討会が設置され、土地開発前段階や土地開発後の対応などについて、その在り方を取りまとめるとしていきます。国による法規制などの整備状況を注視しながら、大規模な太陽光発電設備の設置規制の在り方を検討していきます。



市民クラブ
藤井 貴 範



成年後見制度の利用促進

後見人の担い手の確保が課題

問 成年後見制度の利用促進における課題及び対応について伺いたい。

答 成年後見制度は判断能力が十分でない状態にある方に寄り添い、その方の人生の最後まで支援を行うものです。高齢化の進行に伴い認知症の方が増加する中、後見人の担い手の確保が課題です。

第1期知多地域成年後見制度利用促進計画では、継続的・安定的に後見業務を実施できる法人後見の普及による多様な担い手の確保を重点目標に掲げています。成年後見制度は重層的な支援体制の一翼を担うものであり、引き続き支援を必要とする方のニーズに寄り添った支援に努めていきます。



知多地域権利擁護支援センターのパンフレット



新緑知多
川脇 裕 之



廃食用油の回収

効果的な方法を調査研究

問 資源回収に係る品目ごとの売却単価及び処理委託単価、並びに廃食用油の回収を推進する取組を検討する考えについて伺いたい。

答 令和4年度上半期の売却単価は1リットルあたり新聞5・5円、段ボール6・6円、雑誌4・4円、牛乳パック4・4円、アルミ缶278・3円、スチール缶55円、その他缶0・55円、ペットボトル84・43円など、廃食用油は回収1回当たり5円です。処理単価は1リットル当たりプラス・9円、剪定枝22円などです。廃食用油についてはごみ処理基本計画を策定する中で効果的な回収方法を調査研究します。



公明党・保守連合会
大村 聡



エコスクール・プラス認定校を

環境教育の発信拠点として活用

問 エコスクール・プラスについて伺いたい。

答 エコスクールとして整備した学校は、国から「エコスクール・プラス」として認定されます。環境負荷の低減に貢献す



るだけでなく、それを教材として活用し、環境教育の発信拠点としても先導的な役割を果たすものです。本市では、新知小学校が、教室、廊下の腰壁、床などの内装を木質化する木材利用型のタイプで認定を受けています。また、同校の社会科の授業で、森林が国土の保全に果たす役割について調べるとともに、森林の働きと生活や産業との関わりについて学ぶこととし、環境教育を推進しています。

タブレット利用のルールなどで

家庭も含め目の健康を指導

問 児童生徒の目の健康に対する指導について伺いたい。

答 各学校では、保健教育に関する計画を策定し、養護教諭を中心に、保健だよりなどで家庭を含めた指導をするとともに、学校保健委員会での健康を取り上げるなどの活動を行っています。また、タブレット端末の配布時には、利用の仕方について定めた「タブレット利用のルール」

において、健康のために守るべき項目を設け、児童生徒を指導するとともに家庭での利用方法について保護者に協力を依頼しています。今後とも、こうした活動を継続して行い、児童生徒の目の健康を守るための取組を進めていきます。

避難訓練や学級活動を通じ

児童生徒の防災意識高揚を図る

問 実践的な防災教育の実施状況について伺いたい。

答 各学校では、学校安全計画を策定しており、災害に対する避難訓練や、設備の日常・月例・定期点検などを実施するとともに、こうした取組を通じて計画の見直しを毎年実施しています。この計画を踏まえ、登下校時、授業中、放課中など、いろいろな場面で防災、特に地震を想定した避難訓練を行うとともに、学級活動を通じて防災意識の高揚を図っています。さらに、少年消防クラブでは、防火・防災に加えて、消防活動に対する理解を深め、緊急時に備えるなど、実践的な活動を通じて、防災教育を行っています。



知多市少年消防クラブの活動(放水訓練)の様子



市民クラブ
藤沢 巖



市民クラブ
中山 貴弘



認知症などの発生予防策として

相談業務や健康増進教室を実施

問 認知症の予防支援について伺いたい。
答 国立長寿医療研究センターとの共同研究事業として、市内在住の要支援・要介護認定を受けていない60歳以上の方を対象に脳とからだの健康チェックを実施しました。この結果、認知機能の低下が見られた方に対し、認知症予防・健康増進に関する相談業務を実施しています。また、スマートフォンアプリを活用して頭と体を鍛える健康増進教室を実施し、認知症や要介護の発生予防効果について検証しています。さらに、地域で主体的に実施する脳トレ教室の設立や活動も支援しており、令和4年8月現在、市内で10団体が活動しています。

脱炭素化に向けた施策の

ロードマップを作成予定

問 本市が描く脱炭素に向けたロードマップについて伺いたい。
答 エネルギー産業集積地となっている本市の特色を考慮して、産業部門、運輸部門、業務その他部門など部門ごとに、水素の活用を含む脱炭素化に向けた施策を設定し、施策の開始時期、達成時期を見やすく示したロードマップを作成する予定です。また、ロードマップに示した施策が確実に実行できる体制を構築するため、市と事業者などの協働により普及啓発、協力などを行う取組として「(仮称)ゼロカーボン推進パートナー制度」の創設を検討しています。

本会議の 会議録・録画映像が ご覧になれます

過去の本会議会議録及び本会議録画映像を、インターネット上の次の場所ですべて公開しています。

スマートフォンからのアクセスには、次のQRコードをご利用ください。



会議録



録画映像

【会議録】

市ホームページ→市議会→議会 会議録検索→会議録検索→会議録検索 (外部リンク)

【録画映像】

市ホームページ→市議会→本会議映像配信→本会議録画映像配信→本会議録画映像 (外部リンク)



新発田市の視察の様子

常任委員会先進地視察報告

総務、福祉文教、建設経済の3つの常任委員会が、他の自治体の先進的な取組状況をオンラインで視察し、その報告がされました。

総務委員会

視察日 7月11日
視察先・視察内容

◆新潟県新発田市

「地域公共交通について」

新発田市では、公共交通の利用者の減少によりサービスが衰退するという悪循環の流れの中で、自家用車を運転できない、いわゆる「交通弱者」の移動手段の確保やネットワークの維持・確保に対する財政負担の増大が大きな課題となっていた。

近年、さらに状況が悪化し、民間事業者が運行するバス路線の廃止により、市が運

行するコミュニティバスの負担が増したことや、コミュニティバスの収支率の改善が見られないことなどから、持続可能な公共交通に向けて、具体的な評価基準を設定し、利用実態に合わせて運行方法の改善に取り組んだ。

また、平成30年度から本市の地域バスに相当する、ワゴン車両を使用した「まつうら号」の実証運行を開始したが、完全予約型であったため期待したレベルまで利用者数が伸びなかった。その後、地域住民はじめ多くの関係者が参加する検討会議で出された意見や利用者アンケートの結果などを踏まえ、令和2年5月からは、基本ルート以外の停留所を予約に応じて迂回運行する定路線迂回型の実証運行を開始し、3年4

視察先自治体メモ

・新潟県新発田市
人口約9万5,000人

県の北部に位置し、江戸時代には新発田藩10万石の城下町として栄えた。新田開発と加治川の水によって、県内有数の穀倉地帯として発展し、稲作を中心とした農業が基幹産業である。

福祉文教委員会

月から本格導入している。この運行形態は完全予約型のデマンド運行よりも地域にとって利用しやすい公共交通として受け入れられ、市では、公共交通空白地域の解消を図るため運行区域の拡大を図っている。今回の視察は、本市における今後の地域公共交通の在り方を検討する上で大変有意義なものであった。

視察日 7月28日

視察先・視察内容

◆千葉県佐倉市

「民間プールを活用した水泳授業の民間委託について」

佐倉市では、市内小中学校のプールの老朽化が進むとともに市民プールの再編・再整備の必要性が生じ、市の財政負担等の軽減と市民満足度の向上の両立を可能にする取組が求められた。



佐倉市の視察の様子

そこで、現状維持の場合と民間プールを活用した場合のライフサイクルコスト比較を行い、後者の優位性を確認した上で、市民プールの再整備に加え、学校プールの再編を目的とする再編事業モデルを構築した。このモデルでは、市内小中学校の一部の水泳授業を民間のスイミングスクールに委託することとされており、現在34校のうち2校で実施している。

授業については、泳力別に4から5グループに分け、各グループに教員、クラブのインストラクター各1名を配置し指導しているとのことである。

メリットとしては、学校プールの維持費等の削減や水泳指導に対する満足度の向上など、デメリットとしては、移動時間の発生や移動コストの負担などが挙げられている。

本市においても、今後、建設が予定される健康増進施設に設置されるプールの管理・運営を民間業者に委託することであり、市内小中学校の水泳授業を順次、建設後のプールで実施するとの方針が示されている。

視察先自治体メモ

・千葉県佐倉市

人口約17万2,000人

県の北部に位置し、緑豊かな自然に恵まれている。江戸時代には城下町として栄え、文化財が今も多く残る。不動産会社によるユーカリが丘ニュータウン事業は、独特な開発手法で高い評価を得ている。

建設経済委員会

こうした中、今回の視察は、本市における今後の水泳授業の在り方を検討する上で大変有意義なものであった。

視察日 7月21日

視察先・視察内容

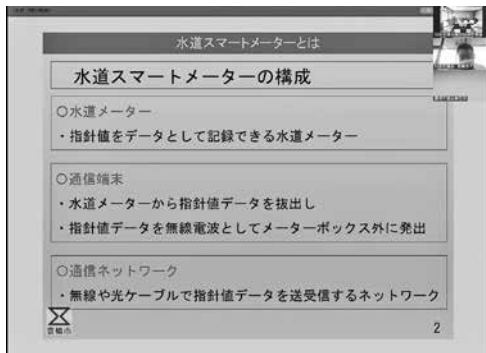
◆愛知県豊橋市

「水道スマートメーターについて」

水道事業における検針員不足、難検針・誤検針対策、業務の効率化などを目的として水道スマートメーターを導入している豊橋市を視察した。

同市では、令和元年から中部電力との協働で水道スマートメーター事業を実施している。これは水道に加えて、電気及びガスの使用量も自動検針を行う全国初の試みである。

当初は、市内の大規模宅地開発により分



豊橋市の視察の様子
(オンラインの表示画面)

譲された住宅にスマートメーターを設置した。その後、令和3年度からは公共施設や他の地区にも事業を拡大し、技術的な面（メーターボックスの設置場所による通信環境への影響など）や利活用の面（漏水の早期発見への応用など）において様々な検証を行っているとのことである。

また、スマートメーターの設置及び運用に当たっては、国から「水道事業におけるIoT活用推進モデル事業」として補助金の交付を受けており、コストを抑える工夫もされていた。

今後の課題としては、スマートメーターの通信環境の改善や、メーターに接続する通信端末の価格、通信費などのコスト削減が挙げられる。あわせて、水使用量をウェブサイトで確認できるサービスを提供しているが、その使い勝手を向上させることも必要とのことであった。

本市においてスマートメーターはまだ導入されていないが、今後検討することがあれば大変参考になると感じた事例であった。

視察先自治体メモ

・愛知県豊橋市

人口約37万1,000人

県の東部に位置し、戦前は製糸のまちとして、また軍都として栄えた。現在は三河湾を中心に臨海工業地帯が形成されるとともに、農業産出額も全国屈指であり、農商工がバランスよく発展している。

議会活動レポート

常任委員会

常任委員会は、その所管に属する事務を調査する権限（所管事務調査）があり、9月定例会における委員会では、次の所管事務調査を行いました。

- 総務委員会：投票率向上に向けた取組について
- 福祉文教委員会：オンライン出前講座について
- 建設経済委員会：本市における観光振興について

定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費 国庫負担制度の堅持及び拡充を求める意見書

未来を担う子どもたちが夢や希望を持ち、健やかに成長していくことは、全ての国民の切なる願いである。しかし学校現場では、子どもたちの健全育成に向けて、日々真摯に教育活動に取り組んでいるものの、いじめや不登校など子どもたちを取り巻く教育課題は依然として解決されていない。また、特別な支援や日本語の教育を必要とする子どもが増加し、一人ひとりに応じた適切な支援を行うための十分な時間が確保できないなどの課題にも直面している。さらに、小学校、中学校ともに新学習指導要領が全面実施となり、学習内容の増加により、子どもたちや教職員への負担となっている。

昨年度、義務標準法の改正に伴い、小学校について学級編制の標準が5年かけて、学年進行で35人に計画的に引き下げられることとなり、政府予算において、少人数によるきめ細かな指導体制の整備のために、744人の定数措置がなされた。しかし、中学校における少人数学級の推進については、附帯決議の中で触れられるにとどまった。また、依然として教職員定数改善計画は示されておらず、子どもたちの健やかな成長を支えるための施策としては、不十分なものであると言わざるを得ない。

少人数学級は、地域・保護者からも一人ひとりの子どもにきめ細かな対応ができるという声が多く聞かれる。山積する課題に対応し、全ての子どもたちに行き届いた教育を行うためにも少人数学級のさらなる拡充を含めた定数改善計画の早期策定・実施が不可欠である。

また、子どもたちが全国各地に住んでいても、均等に一定水準の教育を受けられることが憲法上の要請である。しかし、三位一体改革により、義務教育費国庫負担制度の国庫負担率は、2分の1から3分の1に引き下げられたままであり、自治体の財政は圧迫されている。教育の機会均等と水準確保のために、義務教育費国庫負担制度の堅持とともに、国庫負担率を2分の1へ復元することは、国が果たさなければならない大きな責任の一つである。

よって国におかれては、来年度の政府予算編成に当たり、定数改善計画の早期策定・実施と、義務教育費国庫負担制度の堅持とともに、国庫負担率2分の1への復元に向けて、十分な教育予算を確保されるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和4年9月26日

愛知県知多市議会

国の私学助成の拡充に関する意見書

私立高校は、それぞれの建学の精神に基づき、多様な特色のある公教育を行うとともに、時代の要請に応じた教育改革に取り組んでおり、学校教育において公立高校とともに極めて重要な役割を担っている。

国においては、昭和50年に学費の公私間格差是正を目的とした私立学校振興助成法を制定し、各種助成措置を講じてきた。とりわけ平成22年度の公立高校の授業料無償化と同時に始まった私立高校生に対する「就学支援金」制度では、令和2年度から年収590万円未満世帯の授業料平均額の無償化が実施され、愛知県においては就学支援金の増額分を全額活用して、年収720万円未満世帯の授業料と入学金の無償化を実現した。就学支援金制度施行後およそ10年で、学費滞納など経済的理由による退学者は大幅に減少しており、国のこれまでの私学助成政策は着実に成果を生んでいる。

それでもなお、年収910万円未満世帯までが無償化され、それ以上の所得がある家庭でも年間約12万円の学費で通うことのできる公立高校と比べて、私立高校では大きな学費負担が残されている。

愛知県では高校生の3人に1人が私立高校に通っており、約90パーセントが進学する高校教育において、学費の「公私格差是正」と「教育の公平」は全ての子どもと父母の切実な願いであり、その土台となる国の就学支援金制度の拡充は引き続き重要な課題となっている。加えて、財政が不安定な私立学校が公立学校と同一水準の教育条件を確保していくためには、私学助成の国庫補助と地方交付税交付金による経常費助成の国基準単価を来年度も引き続き拡充していくことが求められる。

よって、国におかれては、国の責務と私立高校の重要性に鑑み、父母負担の公私格差を是正するために「就学支援金」制度を一層拡充するとともに、私立学校振興助成法に基づく国庫補助制度を堅持し、私立学校への国庫補助金と、それに伴う地方交付税交付金を充実することで、私立高校の経常費補助の一層の拡充を図られるよう要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和4年9月26日

愛知県知多市議会

※ 上記意見書を内閣総理大臣、内閣官房長官、文部科学大臣、財務大臣、総務大臣、衆議院議長、参議院議長に提出しました。

※ 上記意見書を内閣総理大臣、内閣官房長官、文部科学大臣、財務大臣、総務大臣、衆議院議長、参議院議長に提出しました。

議会活動メモ

知多市議会は社会貢献活動として交通安全啓発活動を実施しました。活動の詳細は、次のとおりです。

日 時：9月27日（火）午後4時から4時30分まで

内 容：秋の全国交通安全運動期間にあわせ、子どもや高齢者を始めとする歩行者の安全確保を啓発し、広く交通安全を呼びかけました。

（協力：知多警察署）



市役所南交差点で交通安全を呼びかける様子

第11回 知多市議会 議会報告会

7月16日、勤労文化会館やまもホールにおいて、第11回知多市議会議会報告会を開催し58人の方に御参加いただきました。

第1部 議会報告・質疑応答

（3月・6月定例会）

以下、5つの委員会の各委員会担当者から議案の報告や委員会の審査経過などを説明（①と⑤は資料配布のみ）

- ① 議会運営委員会（議会の運営など）
- ② 総務委員会（防災・消防など）
- ③ 福祉文教委員会（福祉・教育など）
- ④ 建設経済委員会（環境・道路など）
- ⑤ 広報広聴委員会（議会だよりなど）

第2部 意見交換会（アフターコロナに向けた地域活動（自治会・町内会）の活性化について）

当日の質疑応答、アンケート結果の集計などを、市議会のホームページに掲載しています。

また、皆様からいただいた御意見は取りまとめて執行部へ情報提供いたしました。



議会報告会の様子

8月

5日 知多五市議会議長会（知多市）
会派代表者会議

7日

決算認定議案上程・委員会付託
決算審査特別委員会

6日

本会議第3日（一般質問）

26日

本会議最終日（議案上程・議案審議・
委員会付託・委員長報告・討論・
議案採決）
福祉文教委員会
総務委員会
全員協議会

19日～20日 全国市議会議長会研究フォー
ラム（長野市）
31日 千葉県東金市議会視察来庁
・コミュニケーション活性化事業について

22日 知多北部議長会議員研修会（大府市）
知多北部広域連合議会定例会

8日

会派代表者会議

10月

23日 常任委員長会議
議会運営委員会
広報広聴委員会
会派代表者会議

9日

福祉文教委員会
建設経済委員会
総務委員会

11日 広報広聴委員会
愛知県市議会議長会理事会（東海市）
後列右から、林 正則、泉 清秀、
伊藤清一郎、藤井貴範、石濱隼人です。
よろしくお願ひします。

18日

広報広聴委員会
議会運営委員会
会派代表者会議

9月

21日

議会運営委員会
広報広聴委員会
会派代表者会議

2日 第5回定例会本会議第1日

14日・15日・16日

決算審査特別委員会

愛知県半田市議会視察来庁
・市営墓地のあり方について

議会運営委員会委員を紹介します。
写真前列右から、古俣泰浩、伊藤正明、
後列右から、林 正則、泉 清秀、
伊藤清一郎、藤井貴範、石濱隼人です。
よろしくお願ひします。
委員会の所管は、議会の運営に関する事
項、議会の会議規則、委員会に関する条例
等に関する事項、議長の諮問に関する事項
です。

議会運営委員会委員紹介

＝ 議会を傍聴してみませんか＝

11月・12月の議会開催日程（予定）

- 11月2日(水) 全員協議会
- 11月25日(金) 議会運営委員会
- 12月7日(水) 第6回定例会本会議（開会・議案上程）
- 12月8日(木) 本会議（一般質問）
- 12月9日(金) 本会議（一般質問）
- 12月12日(月) 本会議（議案審議・委員会付託）
- 12月13日(火) 福祉文教委員会
- 12月14日(水) 建設経済委員会
- 12月15日(木) 総務委員会
- 12月19日(月) 議会運営委員会
広報広聴委員会
- 12月21日(水) 本会議（委員長報告・討論・採決・閉会）
全員協議会

※ 各常任委員会の開催日程は、11月25日頃に決定します。
時間は、いずれも午前9時30分からを予定していますが、詳しくは
議会事務局までお問い合わせください。
また、手話通訳または要約筆記を希望される方は、事前に事務局ま
でお申し込みください。
新型コロナウイルス感染症対策のため、傍聴される方は、手指消毒
やマスク着用などの咳エチケットにご協力ください。
発熱や体調のすぐれない方は、傍聴をご遠慮ください。
なお、市役所庁舎1階ロビーにおいて、本会議の様子をモニターで
ライブ中継します。

広報広聴委員会については、令和5年1月に2回の開催を予定して
います。
（詳しくは、知多市ホームページ内の市議会のページをご覧ください。）

電 話 0562 - 36 - 2685（直通）
F A X 0562 - 33 - 8299

